

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：62601

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14143

研究課題名(和文) 学校施設複合化の地域における価値の定量化 - 開かれた学校に向けて -

研究課題名(英文) Cost-Benefit-Analysis on Regional Value of School Complex

研究代表者

高草木 伸 (TAKAKUSAGI, SHIN)

国立教育政策研究所・文教施設研究センター・フェロー

研究者番号：30782627

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、地域に開かれた学校づくりと施設の高機能化によって教育の質の向上を図ることできる「学校施設の機能の複合化」の効果を定量的に明らかにすることを目的とした。昨今の新型コロナウイルスの影響により、学校教育の現場において学校の物理的環境(施設・設備)の在り方の再考を迫られる可能性があることから、この影響も考慮しつつ分析を行った。

分析にあたっては、所属する国立教育政策研究所文教施設研究センターの研究会への参加とそれを通じた調査研究も踏まえつつ、「(1)文献調査によるデータの収集」「(2)先進事例の収集」を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、学校施設の複合化という我が国において実際に行われている教育政策の効果について定量的に分析したことにある。我が国の教育政策については、これまでその効果の定量的な評価に関する知見に乏しく、十分に検証されてこなかった。本研究は、定量的な評価を行うことにより、地方公共団体内の円滑な合意形成に資するものであり、学校施設の複合化の推進、ひいては施設の老朽化解消と魅力的な地域拠点の創出に寄与する。学校施設の複合化は今後どの学校でも課題となり得る汎用性の高いテーマであるため、多くの学校設置者、学校関係者にとって有効な研究成果となるものであり、高い波及効果が期待できる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the effect of a complex school facility, which can improve the quality of education by enabling schools to be open to the community and high-functional. Since the recent COVID-19 pandemic may affect the physical environment of schools, its effect was taken into consideration in this analysis.

I conducted "(1) Collection of data through bibliographic survey" and "(2) Collection of good practices" in the process of the research, based on the participation in the research group of Educational Facilities Research Center, National Institute for Educational Policy Research (NIER) and the analysis through it.

研究分野：教育社会学

キーワード：公共政策 学校施設 複合化

1. 研究開始当初の背景

我が国の公立学校施設は、昭和40～50年代に大量に整備された施設が一斉に老朽化しており、改修や建替が必要な建物が全体の7割を占める深刻な状況となっている。これらの老朽化対策には多額の費用を要するが、国・地方公共団体の厳しい財政状況の中、十分な予算措置は困難であり、今後の更なる教育環境の悪化が懸念されている。このような課題の解決策として、「学校施設の複合化」に着目した。学校施設の複合化とは、学校施設に他の公共施設、例えば、公民館・総合図書館等の社会教育施設、総合体育館や市民プール等の社会体育施設などを合築・併設し、機能を複合させることである。

学校施設の複合化は、複数の施設をそれぞれ単独ではなく一体的に整備することにより建設費や運営費を削減できる、単独の学校施設よりも高機能な施設を授業や課外活動において利用できるなどのメリットがあり、コストを抑えつつ教育環境の改善を行う有効な手段であると考えられる。これらのメリットを勘案し、学校施設の複合化を行う事例も現れてきているが、その数は平成26年度時点で全公立小中学校30,265校のうち1,394校(4.6%)に留まっている。その主な要因の一つに「地方公共団体内の部局間の連携、教職員・地域住民との合意形成」の不調があることが過去の先行研究から明らかになっている。円滑な合意形成には、客観的な根拠に基づいた政策立案(Evidence Based Policy Making: EBPM)が不可欠であるが、学校施設の複合化が生み出す教育的効果を包括的・客観的に示す研究は、これまで国内外を問わず行われていない。本研究において明らかにすることは、地域の拠点としての機能を複合化した学校施設の整備は、児童生徒や地域住民にとってどのような教育的効果があり、またそれは客観的数値としてどれほどの価値を生むものなのか、ということである。

2. 研究の目的

本研究では、学校施設と他の公共施設との複合化による施設の高機能化による教育的効果等について、定量的に把握することを目的とする。

我が国の教育政策については、これまで、その効果の定量的な評価に関する知見に乏しく、ほとんど検証されてこなかった。我が国における教育効果の定量的評価に関する先行研究としては「教育改革の総合的推進に関する調査研究」(文部科学省,株式会社三菱総合研究所,2015)があるが、当該研究においては、教育効果の数値化は行われているものの、金銭価値への換算は行われておらず、投入費用との関係性も示されていない。

「学校施設の複合化」の費用削減効果や教育的な効果を可視化する本研究は、地方公共団体内の円滑な合意形成に資するものであり、学校施設の複合化の推進、ひいては施設の老朽化解消と魅力的な地域拠点の創出に寄与するものである。学校施設の複合化は、全国的に施設の老朽化が進んでいる現状において今後どの学校でも課題となり得る汎用性の高いテーマであるため、多くの学校設置者、学校関係者にとって有効な研究成果となるものであり、高い波及効果が期待できる。

3. 研究の方法

(1) 文献調査

文献調査により、学校施設の複合化の効果を定量的に分析するための方法について調査し、その方法を特定した。これにより、国内先進事例の分析を行うためのアンケート調査票の作成・充実に努めた。アンケート調査は、文献のデータによって計測できないパラメータについて、その効果を直接尋ねるものとした。これは「仮想評価法」(費用便益分析の手法の一つで、便益の受け手に支払意思額を直接尋ね、政策の金銭価値を評価する手法)を参考とした手法である。この方法では、設問によって回答にバイアスが生じやすい方法であるため、その進め方について詳しい「Cost-Benefit Analysis: Concepts and Practice」(Boardman, Anthony E. et al., 2011)等の文献を参考にしながら、適切な設問を作成するよう留意した。

(2) 国内先進事例の収集・分析

地域住民が学校施設に与える影響の概括的分析(文教施設研究センターの研究会による分析) 学校施設の複合化・地域との共用化について定量的な分析を進める前提として、まず地域住民等との対話の中でどのように学校施設が形作られるかといった定性的な分析を進めた。これは、定量化した分析結果を評価する上で、誤った方向の解釈をしないために有効であった。

具体的には、質問紙調査によって、平成29年度から令和3年度までの間に竣工した公立小中学校から抽出した41校及び同様に抽出した私立小中学校10校を対象として調査を実施した。(調査時点は令和3年5月1日時点、調査実施期間は令和3年12月から令和4年2月。)

アンケート調査による定量的分析

国内学校施設の事例の中から、学校施設の複合化、地域との共用化を進めている学校を選定し、協力を得られそうな学校をリストアップした上で、ウェブ上のホームページや各種報告書、論文

等からその運営体制や複合化までの経緯、利用状況、運営費、建設費等に関する情報収集を行った。施設管理者や設置者である教育委員会等への対面でのインタビューは一部新型コロナウイルスの影響により困難となったが、所属する国立教育研究所内の学校施設に関する研究会を通じて、オンライン等も活用しつつ、必要なインタビュー調査、アンケート調査を行った。

アンケート調査は、協力を得ることができた2校、地方の公立小学校1校及び東京都内の中学校1校を対象とした。学校施設内の室又は学校施設と複合化した施設の中で、地域住民が多く利用するものの名称、その施設の年間利用人数の推移、その施設の年間利用人数の変化の理由、その施設のコロナ禍前後での利用目的や利用方法の変化、その施設のコロナ禍前後での利用目的や利用方法の変化による利用者満足度の変化等の項目を調査した。

4. 研究成果

地域住民が学校施設に与える影響の概括的分析

地域に開かれた学校施設をつくるにあたり、学校空間づくりを計画する際に直面していた課題として、次のような状況があったことがわかった。まず、公立学校では、全体としては「新しい時代の学びの実現に向けた環境整備」を課題としてとらえているがことが一番多かったが、学校種別ごとに見ていくと、小学校では「地域の魅力向上や活性化の核としての学校整備」や「人口減少による学校の統合」、義務教育学校では「人口減少による学校の統合」と「小中一貫教育の推進」が多く選択されていた。その中で主となる課題の一つを選択してもらったところ、小学校では「人口減少による学校の統合」が、中学校では「新しい時代の学びの実現に向けた環境整備」が、義務教育学校では「小中一貫教育の推進」が最も選択されていた。一方私立学校では、小学校、中学校ともに「新しい時代の学びの実現に向けた環境整備」が課題として選択されていた。

また、対話を行った主となる目的については、公立学校では、35校中15校が「学校関係者の学校空間づくりの要望を聞き取るため」、続いて11校が「学校関係者の学校空間づくりへの理解促進のため」と回答した。また、私立学校では、7校中3校が「教育の質を高めるため」、続いて2校が「学校関係者の学校空間づくりへの理解促進のため」と回答した。当てはまる目的をすべて選択してもらう問では、公立学校については「学校関係者の学校空間づくりの要望を聞き取るため」が33校、続いて「学校関係者の学校空間づくりへの理解促進のため」が30校と高い。なお、全37校のうち36校がいずれかを目的の一つとして選択した。私立学校については「地域と学校とのコミュニティ形成を図るため」のみ回答校数が2校と少ないが、それ以外の項目については半数以上の学校が目的として回答した。全体的な傾向として、対話が要望聞き取りや理解促進をはじめ、複数の目的の達成の手段として活用されている様子がうかがえる。

アンケート調査による定量的分析

学校施設において、複合化・共用化のために特段の施設整備を行った事例に限らず、学校開放等により学校施設を地域住民等が利用している場合も含めて、新型コロナウイルス感染症による状況変化を踏まえつつ、どのような教育的効果があるか、またここ数年でどのような変化があったかを明らかにするため、実態を調査したところ、以下のような結果となった。

第一に、地方公立小学校においては、地域利用を行っている図書室において、2021年も2022年も年間5000人から1万人の利用者数があることに加え、体育館や講堂等も同期間において年間1000人から5000人の範囲で地域利用に供しているが、利用者の満足度による教育的効果も大きな変化はなかったことがわかった。

さらに、東京都内の中学校においては、図書室の地域利用が年間2万人程度あり、また、体育館や子供のための地域センターとしての機能を持たせた施設において地域利用があったが、感染防止対策の観点から利用を一部制限したことを除いて、利用者の需要が大きく損なわれることはなかった。また、新型コロナウイルス感染症による運営の制限を少しずつ以前の状態に戻す中で、利用者の満足度による教育的効果も回復基調にあり、このことから、今後、利用者の増加が見込まれる。

まとめ

上記の結果より、学校施設は、地域の魅力向上や活性化の核としての役割を期待されて整備されており、また、新しい時代の学びの実現に向けた環境整備として地域住民等との対話の中で計画されていること、また、その利用人数、教育的効果は新型コロナウイルス感染症による影響を受けたものの、対面の活動の機会の回復とともに、徐々に上昇傾向にあることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------